

令和2年度

大船渡地区消防組合財務書類

(統一的な基準)

1 大船渡地区消防組合財務書類の概要について

(1) 地方公会計の概要について

各地方公共団体の公会計制度は、これまで経済取引の記帳を現金の収入・収支として一面的に行う簿記の手法「単式簿記」を採用していました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金等の会計手続きの概念がないという弱点がありました。

そこで、総務省では「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知総行整第24号）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知総財務第218号）等に基づき、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能な「複式簿記」を採用するよう各地方公共団体に要請しました。

この要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んできましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、すべての地方公共団体がこの統一的な基準での財務書類を作成し、平成30年3月までに公表することとされました。

(2) 大船渡地区消防組合での取り組み

大船渡地区消防組合では「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成30年3月までに統一的な基準での財務書類を作成し開示できるよう整備を進め、平成28年度大船渡地区消防組合財務書類を公表して以降、毎年度期日までに財務書類を公表してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のおり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表または3表（4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としており、概要は下記のとおりです。

【貸借対照表】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

【行政コスト計算書】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

【純資産変動計算書】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

【資金収支計算書】

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

2 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の概要と相互関係

貸借対照表

資 産 1,751,225 千円	負 債 915,224 千円
うち現金預金 25,425 千円	純資産 836,001 千円
1,751,225 千円	1,751,225 千円

行政コスト計算書

経常費用 1,529,506 千円	経常収益 638,443 千円
1,529,506 千円	純行政コスト 891,063 千円
1,529,506 千円	1,529,506 千円

純資産変動計算書

純行政コスト 891,063 千円	財 源 850,796 千円
本年度残高 836,001 千円	前年度残高 884,103 千円
1,727,064 千円	固定資産の変動 △ 48,102 千円
1,727,064 千円	1,686,797 千円

資金収支計算書

業務活動収支 △ 479 千円	投資活動収支 0 千円
前年度末残高 20,604 千円	財政活動収支 5,300 千円
20,125 千円	本年度末残高 25,425 千円
20,125 千円	30,725 千円

3 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の分析

(1) 資産形成度 …… 将来世代に残る資産はどのくらいあるか？

① 住民一人当たりの資産額 43,808 円

(説明) 資産額を消防組合管内の住民基本台帳人口 39,975 人 (令和 3 年 3 月末現在) で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、わかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの資産額 = BS 資産合計 ÷ 住基人口

② 歳入額対資産比率 2.04 年

(説明) 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(算出) 歳入額対資産比率 = BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※ 歳入総額 = 業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財政活動収入

③ 資産老朽比率 79.3%

(説明) 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計の割合を算出することにより、耐用年数に対しての資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

(算出) 資産老朽化比率 = BS 減価償却累計額の合計 ÷ BS 償却資産に係る取得価格等の合計

(2) 世代間公平性 …… 将来世代と現代世代との負担の分担は適切か？

① 純資産比率 47.7%

(説明) 地方公共団体は地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

(算出) 純資産比率 = BS 純資産の合計 ÷ BS 負債及び純資産の合計

② 社会資本等形成の将来世代負担比率 51.9%

(説明) 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(算出) 社会資本等形成の将来世代負担率 = 公共資産等形成充当負債 (BS 地方債 + BS1 年内償還予定地方債) ÷ BS 有形固定資産

(3) 持続可能性 …… 在世に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか?)

① 住民一人当たりの負債額 22,291 円

(説明) 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とする

ことにより、住民にとってわかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの負債額=BS 負債合計÷住基人口

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか？

① 住民一人当たりの純経常行政コスト 22,291 円

(説明) 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの純経常行政コスト=PL 純経常行政コスト÷住基人口

② 住民一人当たりの純行政コスト 22,291 円

(説明) 行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、地方公共団体の効率性を測定することができます。

(算出) 住民一人当たりの行政コスト=PL 純行政コスト÷住基人口

(5) 弾力性・・・資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか？

① 行政コスト対税収等比率 104.7%

(説明) 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(算出) 行政コスト対税収等比率=△NW 純行政コスト÷NW 税収等

4 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。

② 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産どちらも定額法を採用しています。

③ 引当金の計上基準及び評価方法

I 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

II 退職手当引当金

本年度末に特別職を除く全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

勤続年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定したものに、調整額を合算しています。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

I 物品の計上基準

物品については、取得価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

II 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

(2) 重要な会計方針の変更等

変更等はありません。

(3) 重要な後発事象

会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の財政状況等に影響を及ぼす後発事象はありません。

(4) 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が発生した場合に債務となるものではありません。

(5) 追加情報

① 対象範囲（対象となる会計名）

大船渡地区消防組合一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。

当該年度に価格出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

大船渡地区消防組合一般会計に係る繰越明許事業はありません。

④ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	△479 千円
減価償却費	△83,171 千円
徴収不能引当金の増減額	—
退職手当引当金の増減額	△322 千円
賞与引当金の増減額	△827 千円

未収金の増減額	・ ・ ・ ・ ・	—
固定資産除売却損益	・ ・ ・ ・ ・	—
資本的国県等補助金等	・ ・ ・ ・ ・	—
純資産変動計算書の本年度差額	・ ・ ・	<u>△40,267 千円</u>

- ⑥ 一時借入金の状況
一時借入金の借入はありません。
- ⑦ 重要な非資金取引
該当する事象はありません。
- ⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- I 退職手当組合に加入しているため、貸借対照表の「その他」に退職手当積立金として1,180,759千円を計上しています。
当該大船渡地区消防組合が退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金の運用益のうち、大船渡地区消防組合へ按分される額を加えた額を計上しています。
- II 退職手当積立金が減少したことにより、純資産変動計算書の「その他純資産変動」に△7,835千円を計上しています。

貸借対照表（会計別）

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和2年度

会計：大船渡地区消防組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,725,800	固定負債	836,524
有形固定資産	552,346	地方債	250,946
事業用資産	328,410	地方債	250,946
土地	23,868	臨時財政対策債	
立木竹	0	長期未払金	
建物	346,379	退職手当引当金	585,578
建物減価償却累計額	△ 138,879	損失補償等引当金	
工作物	133,300	その他	
工作物減価償却累計額	△ 36,258	リース債務	
船舶		その他固定負債	
船舶減価償却累計額		流動負債	78,700
浮標等		1年内償還予定地方債	35,557
浮標等減価償却累計額		地方債	35,557
航空機		臨時財政対策債	
航空機減価償却累計額		未払金	
その他		未払費用	
その他減価償却累計額		前受金	
建設仮勘定		前受収益	
インフラ資産		賞与等引当金	43,143
土地		預り金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		リース債務	
工作物		その他流動負債	
工作物減価償却累計額		負債合計	915,224
その他		【純資産の部】	
その他減価償却累計額		固定資産等形成分	1,733,636
建設仮勘定		余剰分（不足分）	△ 897,635
物品	2,080,565		
物品減価償却累計額	△ 1,856,629		
無形固定資産	530		
ソフトウェア			
ソフトウェア			
ソフトウェア減価償却累計額			
ソフトウェア仮勘定			
その他	530		
その他無形固定資産	530		
その他減価償却累計額			
その他無形仮勘定			
投資その他の資産	1,172,924		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	1,172,924		
減債基金			
その他	1,172,924		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	25,425		
現金預金	25,425		
歳計現金	25,425		
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	1,751,225	純資産合計	836,001
		負債及び純資産合計	1,751,225

行政コスト計算書（会計別）

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

決算対象年度 : 令和2年度
会計 : 大船渡地区消防組合一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	1,529,506
業務費用	1,520,121
人件費	1,346,407
職員給与費	717,234
給料	326,824
時間外手当	19,156
その他職員手当等	371,254
賞与等引当金繰入額	43,143
退職手当引当金繰入額	585,578
その他	452
物件費等	172,305
物件費	88,591
維持補修費	0
減価償却費	83,171
事業用建物	7,423
事業用工作物	4,532
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	-
インフラその他	-
物品	71,216
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	543
その他の業務費用	1,409
支払利息	526
徴収不能引当金繰入額	-
その他	883
費用調整勘定	685
その他	198
移転費用	9,385
補助金等	8,691
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	694
経常収益	638,443
使用料及び手数料	259
その他	638,184
収益調整勘定	361
その他	637,823
純経常行政コスト	△ 891,063
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 891,063

純資産変動計算書（会計別）

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

決算対象年度 : 令和2年度
会計 : 大船渡地区消防組合一般会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	884,103	1,816,807	△ 932,704
純行政コスト(△)	△ 891,063		△ 891,063
財源	850,796		850,796
税収等	850,796		850,796
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	850,796		850,796
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 40,267		△ 40,267
固定資産の変動(内部変動)		△ 83,171	83,171
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 83,171	83,171
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	-	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
固定資産連携(売却価額)	-	-	-
その他純資産変動	△ 7,835	-	△ 7,835
本年度純資産変動額	△ 48,102	△ 83,171	35,069
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	836,001	1,733,636	△ 897,635

資金収支計算書（会計別）

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

決算対象年度：令和2年度
会計：大船渡地区消防組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	859,848
業務費用支出	807,544
人件費支出	717,686
物件費等支出	89,332
支払利息支出	526
その他の支出	-
移転費用支出	52,304
補助金等支出	8,691
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,613
支出調整勘定	685
その他の支出	42,235
業務収入	859,368
税込等収入	850,796
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	259
その他の収入	8,313
収入調整勘定	361
その他の収入	7,952
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	△ 479
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	5,300
地方債発行収入	5,300
その他の収入	-
財務活動収支	5,300
本年度資金収支額	4,821
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	20,604
本年度末資金残高	25,425
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	25,425

有形固定資産の明細（会計別）

令和 3年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和02年度
 会計 : 大船渡地区消防組合一般会計

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	503,547	-	-	503,547	175,137	11,955	328,410
土地	23,868	-	-	23,868	-	-	23,868
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	346,379	-	-	346,379	138,879	7,423	207,500
工作物	133,300	-	-	133,300	36,258	4,532	97,042
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,080,565	-	-	2,080,565	1,856,629	71,216	223,936
合計	2,584,112	-	-	2,584,112	2,031,765	83,171	552,347

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

決算対象年度：令和02年度
会計：大船渡地区消防組合一般会計

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	-	-	-	1,485,292	44,214	-	-	1,529,506
業務費用	-	-	-	-	-	1,475,927	44,194	-	-	1,520,121
人件費	-	-	-	-	-	1,346,051	356	-	-	1,346,407
職員給与費	-	-	-	-	-	717,234	-	-	-	717,234
給料	-	-	-	-	-	326,824	-	-	-	326,824
時間外手当	-	-	-	-	-	19,156	-	-	-	19,156
その他職員手当等	-	-	-	-	-	371,254	-	-	-	371,254
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	43,143	-	-	-	43,143
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	585,578	-	-	-	585,578
その他	-	-	-	-	-	96	356	-	-	452
物件費等	-	-	-	-	-	171,228	1,077	-	-	172,305
物件費	-	-	-	-	-	87,514	1,077	-	-	88,591
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	83,171	-	-	-	83,171
事業用建物	-	-	-	-	-	7,423	-	-	-	7,423
事業用工作物	-	-	-	-	-	4,532	-	-	-	4,532
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	71,216	-	-	-	71,216
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	543	-	-	-	543
その他の業務費用	-	-	-	-	-	△ 41,352	42,761	-	-	1,409
支払利息	-	-	-	-	-	-	526	-	-	526
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	△ 41,352	42,235	-	-	883
費用調整勘定	-	-	-	-	-	685	-	-	-	685
その他	-	-	-	-	-	△ 42,037	42,235	-	-	198
移転費用	-	-	-	-	-	9,365	20	-	-	9,385
補助金等	-	-	-	-	-	8,671	20	-	-	8,691
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	694	-	-	-	694
経常収益	361	-	-	-	-	630,130	7,952	-	-	638,443
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	259	-	-	-	259
その他	361	-	-	-	-	629,870	7,952	-	-	638,184
収益調整勘定	361	-	-	-	-	-	-	-	-	361
その他	-	-	-	-	-	629,870	7,952	-	-	637,823
純経常行政コスト	361	-	-	-	-	△ 855,161	△ 36,262	-	-	△ 891,063
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	361	-	-	-	-	△ 855,161	△ 36,262	-	-	△ 891,063

現金預金明細表

決算対象年度:令和02年度

(2) 本年度未収金計上額

(単位:千円)

	前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末 現金預金残高
		入金額	出金額	
歳入	20,604	865,049	—	25,424
歳出	—	—	860,229	
歳計外	0	0	0	0
合計	20,604	865,049	860,229	25,424

投資その他の資産明細表

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

区 分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少				本年度末残高	
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能		合計
投資等	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有価証券				0					0	0
	出資金				0					0	0
	その他				0					0	0
	長期貸付金				0					0	0
	基金	1,180,759	1,172,924	0	1,172,924	1,180,759	0	0	0	1,180,759	1,172,924
	減債基金				0					0	0
	その他	1,180,759	1,172,924		1,172,924	1,180,759				1,180,759	1,172,924
	その他				0					0	0
合 計	1,180,759	1,172,924	0	1,172,924	1,180,759	0	0	0	1,180,759	1,172,924	

有形・無形固定資産等明細表

決算対象年度:令和02年度

(単位:千円)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加						本年度減少					本年度末残高		
			有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増	合計	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却		合計	
有形固定資産	事業用資産	503,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,137	175,137	328,410
	土地	23,868					0									23,868
	立木竹	0					0									0
	建物	346,379					0							138,879	138,879	207,500
	工作物	133,300					0							36,258	36,258	97,042
	船舶						0									0
	浮標等						0									0
	航空機						0									0
	その他						0									0
	建設仮勘定						0									0
	インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地						0									0
	建物						0									0
	工作物						0									0
	その他						0									0
	建設仮勘定						0									0
物品	2,080,565	0				0					0		1,856,629	1,856,629	223,936	
小計	2,584,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,031,766	2,031,766	552,346	
定無形資産	ソフトウェア						0								0	0
	その他	530					0								0	530
	小計	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	530	
棚卸資産						0									0	
合計	2,584,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,031,766	2,031,766	552,876	

地方債明細表

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高
		借入	振替	計	返済	振替	計	
地方債		5,300		5,300		35,557	35,557	△ 30,257
1年以内償還予定地方債			35,557	35,557	42,235		42,235	△ 6,678
合 計	0	5,300	35,557	40,857	42,235	35,557	77,792	△ 36,935

引当金明細表

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考) 増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金				0			0	0	0
投資損失引当金				0			0	0	0
退職手当引当金		585,578		585,578	585,900		585,900	△ 322	△ 322
損失補償等引当金		0		0	0		0	0	0
賞与等引当金		43,143		43,143	43,970		43,970	△ 827	△ 827
合計	0	628,721	0	628,721	629,870	0	629,870	△ 1,149	△ 1,149

基金の明細

(令和 3年 3月31日現在)

決算対象年度:令和02年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金					0	
減債基金				1,172,924	1,172,924	
					0	
					0	
合計	0	0	0	1,172,924	1,172,924	0

地方債（借入先別）の明細

(令和 3年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	13,205	6,155							
一般単独事業	273,298	29,402							
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	286,503	35,557	0	0	0	0	0	0	0

地方債（利率別）の明細

（令和 3年 3月31日現在）

決算対象年度：令和02年度

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
286,503	286,503							

地方債（返済期間別）の明細

（令和 3年 3月31日現在）

決算対象年度：令和02年度

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
286,503	2,325		1,380	25,800		114,590	142,408		

特定の契約条項が付された地方債の概要

（令和 3年 3月31日現在）

決算対象年度：令和02年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(令和 3年 3月 31日現在)

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金						
徴収不能引当金						
流動資産						
徴収不能引当金						
固定負債						
退職手当引当金	585,900	△ 322				585,578
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	43,970	△ 827				43,143
合計	629,870	△ 1,149	0	0	0	628,721

補助金等の明細

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

決算対象年度:令和02年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	旧庁舎解体負担金	大船渡市	5,975	旧庁舎解体費に対する負担金
	救急救命士教養に係る負担金	財団法人 救急振興財団	2,037	職員教養に対する負担金
	職員教養による負担金	岩手県消防学校、消防大学校等	156	職員教養に対する負担金
	災害補償費等負担金	岩手県市町村総合事務組合	20	災害補償費等に対する負担金
	消防協会負担金	岩手県消防協会、全国消防協会等	93	消防協会運営に対する負担金
	消防長会負担金	岩手県消防長会、全国消防長会	284	消防長会運営に対する負担金
	防災無線端末局設備維持管理負担金	岩手県	115	設備維持管理に対する負担金
	ドローン電波利用料	東北総合通信局	1	電波利用に対する負担金
	安全運転管理者負担金	安全運転管理者連合部会	5	安全運転管理者連合部会 に対する負担金
	テレビ共同組合負担金	テレビ組合	5	施設維持管理に対する負担金
	計		8,691	
合計		8,691		

財源の明細

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金		850,796	
		小計		850,796	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
		小計		0	
	合計		850,796		
		税収等			
小計			0		
国県等補助金		資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
		小計		0	
合計		0			

資金の明細

(令和 3年 3月31日現在)

決算対象年度:令和02年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	25,424
要求払預金	
短期投資	
合計	25,424

財源情報の明細

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

決算対象年度: 令和02年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	891,062			888,410	2,652
有形固定資産等の増加	0		5,300	△ 5,300	
貸付金・基金等の増加	0				
その他	△ 7,835				△ 7,835
合計	883,227	0	5,300	883,110	△ 5,183